

福祉行政「生活保護」について

Q 景気の好転が見られる中、生活保護受給者・保護費の増加が止まらないとのことですが、八潮市の状況についてお伺いします。

A 受給者は、5年前の平成13年度は月平均573人でしたが、平成17年度は737人と見込んでいます。

世帯数は、平成13年度月平均356世帯でしたが、平成17年度は490世帯と見込んでいます。

生活保護費は、平成13年度、10億9522万円でしたが、平成17年度は14億732万円と見込んでいます。

服部 清二

また、保護費の市負担割合は4分の1ですが、市職員の人件費や嘱託医の報酬等に係る経費は全額市の負担で、その負担額は平成17年度予算で1億1462万円です。

八潮市の保護率は、近隣5市の中で一番高く、三郷市、草加市、越谷市、吉川市の順になっており、県内では5番目という高い割合になっています。

平成17年度に引き続き、就労促進指導員を雇用して個別に就労指導を行い、積極的に被保護者の自立を進めてまいります。

観光施策について

Q 以前の一般質問で産業観光ということについてお聞きしましたが、つくばエクスプレス沿線自治体共同による観光施策の推進、そのためにも八潮市からの情報発信(時々の観光スポットや祭りなど)を求めたいと思いますが、いかがでしょうか。

A 最近、市外より、つくばエクスプレスを利用して観光に訪れたいという問い合わせが増える傾向にあります。

沿線自治体が共同して観光施策を推進していくには、自治体間で連携や交流を図り、情報を共有化できる組織立てや仕組み

鹿野 泰司

づくりを協議していくことが大切であると認識しているところ

今後、その時々最新の情報を最新の情報として発信できるように広報やしゃほホームページを活用するとともに、観光協会や沿線自治体・首都圏新都市鉄道株式会社と連携を図り、観光事業に

対して積極的な推進を行い、より多くの方に観光客として来訪していただけるよう調査・研究する必要があると考えております。

水元公園近接自治体連絡調整会議について

Q 水元公園周辺の自治体で組織する(葛飾区、足立区、八潮市、三郷市、更に東京都

埼玉県、合計6団体)水元公園近接自治体連絡調整会議で八潮市に関する事項ではどのようなことが話し合われてきたかお伺いします。

A 市としては、大瀬古新田区画整理事業効果を高め、埼玉県と東京都水元地区との交通アクセスの改善のためには、八潮金町線と水元岩槻街道を結ぶ大場川の橋梁は欠かせないも

初山 繁雄

のと考えており、この調整会議の場で東京都や埼玉県に橋梁の架設に向け検討をお願いしてまいります。さらに、大場川河川敷の親水整備計画ですが、平成7年度から用地買収予定面積の82パーセントに当たる1万4900平方メートルを買収済みで大場川マリナ周辺から南公園までの河川空間の環境整備についても、水元公園近接自治体連絡調整会議においてもよく説明し、埼玉県に対しても早期に完成されるよう強く要請してまいります。

コミュニティタクシーの導入について

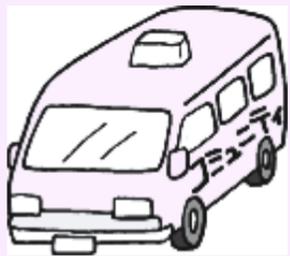
Q バスが運行されていない交通弱者の地域を対象に、コミュニティタクシーの導入についてお尋ねします。

A コミュニティタクシーにつきましては、他都市の事例により、通常のタクシーの営業で使用される乗用車タイプやワンボックスタイプのいわゆるジャンボタクシーの車両を使用しています。

このコミュニティタクシーは路線バスが運行されていない地域やバス車両が運行できないような狭い道路を中心に、停留所をそれぞれ設けて実証運行されております。

吉田 準一

八潮市にも、バス車両が走行することができない6メートル未満の道路が多くありますので、経費面や市民ニーズ等を考慮しつつ、コミュニティタクシーの有効性について研究してまいります。



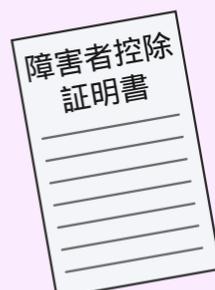
障害者控除証明書の個別通知について

Q この制度は、介護保険の要介護1〜3は障害者控除(27万円)、要介護4〜5は特別障害者控除(40万円)と65歳以上の要介護高齢者が、障害者手帳を持っていない場合、市が税法の定める障害者と認定することで、障害者控除を利用できる

ものです。税制改正で各種控除の廃止・縮小で増税となり、非課税から課税になる高齢者もあり、運動して国保税、介護保険料などにも影響してきます。この控除を受けることで負担軽減となります。対象者に個別通知を実施することについてお尋ねします。

郡司 伶子

A 原則、本人及び家族等からの申請に基づき、要介護認定の「認定調査票」及び「主治医意見書」と認定判定を参考に判断しています。



南部東一休型特定土地地区画整理事業について

Q 南部東一休型特定土地地区画整理事業の現在までの出来高及び完成までの予定についてお伺いします。

A 出来高については、計画上の予定工事費総額、約115億8400万円の内、平成17年度末までの執行予定額が約26億6800万円、執行率23%、予定補償費総額、約187億4700万円の内、平成17年度末までの執行予定額、約62億9100万円、執行率33.6%となっております。

織田 一

このことから、実質あと4年の平成21年度までに事業を完成させなくてはなりません。しかし、平成12年の整備開始から6年間で50%に達していないことから平成21年度までに本事業を完成させることは困難な状況になっております。

本来であれば早期完成のため、事業費を増やし進捗を図るべきですが財政上、増額することが大変厳しい状況となっております。

完成までの予定ですが、本事業計画では、清算期間の5年間を含め、平成26年度までの予定